

## 佐賀市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第23条第1項の規定に基づく空家等管理活用支援法人（以下「支援法人」という。）の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (支援法人の業務)

第2条 支援法人が行う業務は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第24条第1号に掲げる業務のうち、弁護士、司法書士、建築士、土地家屋調査士、宅地建物取引士、社会福祉士等の各分野の資格を持つ者が連携して行うものとする。

### (指定の申請)

第3条 法第23条第1項の規定による支援法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、空家等管理活用支援法人申請書（様式第1号）を市長に提出するものとする。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 誓約書
- (5) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (6) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (7) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (8) 佐賀市税の完納証明書
- (9) 個人情報の保護方針等を記載した書面
- (10) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面
- (11) 第2条の業務に関する計画書
- (12) 前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類

### (支援法人の指定)

第4条 市長は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合において、申請内容が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第23条第1項の規定により、当該申請者を支援法人として指定するものとする。

- (1) 申請者が、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定す

る特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は空家等の管理若しくは活用を図る活動を行うことを目的とする会社であること。

- (2) 第10条の規定により、指定を取り消され、その取消の日から5年を経過しない者でないこと。
  - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配するものでないこと。
  - (4) 役員のうち次のいずれかに該当する者がいないこと。
    - ア 未成年者
    - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
    - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
    - エ 心身の故障により業務を適正に遂行することができない者
    - オ 暴力団員等
  - (5) 申請者が佐賀市税を滞納していないこと。
  - (6) 申請者が支援法人として行おうとする業務の方法が、第2条の業務として適切なものであり、特定の法人若しくは団体又は個人の利益を誘導するものでないこと。
  - (7) 申請者が、第2条の業務を適正かつ確実に実施するに足る専門性又は空家等の管理若しくは活用等に関する活動実績を有すること。
  - (8) 申請者が、必要な人員の配置、個人情報保護その他業務を適正かつ確実に遂行するために必要な措置を講じていること。
  - (9) 申請者が、業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経理的基礎を有すること。
- 2 前項の指定の有効期間は、当該指定の日から起算して5年を経過する日の属する年度の3月31日までとする。
- 3 市長は、申請者を支援法人として指定した場合は、空家等管理活用支援法人指定書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

#### （支援法人情報の公開）

第5条 市長は、申請者を支援法人として指定した場合は、第3条第2項第1号、第2号、第5号から第7号まで及び第9号から第12号までに掲げる書面等に記載された情報のうち、市長が必要と認めるものについて佐賀市の公式ウェブサイト等で公開するものとする。

#### （名称等の変更）

第6条 法第23条第3項の規定による変更の届出は、名称等変更届出書（様式第3号）

により行うものとする。

- 2 支援法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ業務変更届出書（様式第4号）を市長に提出するものとする。

（業務の廃止）

第7条 支援法人は、その業務を廃止したときは、直ちに業務廃止届出書（様式第5号）により市長に届け出るものとする。

- 2 市長は、前項の規定による業務の廃止の届出を受けたときは、法第23条第1項の規定による指定を取り消すとともに、遅滞なく、当該支援法人の名称又は商号、住所、事務所又は営業所の所在地及び業務の廃止の届出を受けた年月日を公示するものとする。

（事業の報告）

第8条 支援法人は、事業年度開始前、その事業年度の事業計画書及び収支予算書を市長に提出するものとする。ただし、市長が認めるときは、次項に規定する書面と併せて提出することができる。

- 2 支援法人は、事業年度終了後、遅滞なくその事業年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表を市長に提出するものとする。

（改善命令）

第9条 市長は、法第25条第2項の規定により、支援法人が業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、支援法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

（指定の取消し）

第10条 市長は、法第25条第3項の規定により、支援法人が法第25条第2項の規定による命令に違反したときのほか、第4条第1項第1号、第3号若しくは第4号に掲げる要件に該当しないこととなったとき又は不正な手段により指定を受けたときは、第4条の規定による指定を取り消すことができる。

- 2 市長は、前項の規定により指定の取消しを行う場合は、指定取消書（様式第6号）により当該支援法人に通知するものとする。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

年 月 日

佐賀市長 様

法人の住所  
法人の名称又は商号  
代表者氏名  
事務所又は営業所の所在地

空家等管理活用支援法人指定申請書

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第23条第1項の規定による空家等管理活用支援法人の指定を受けたいので、下記の書類を添え、申請します。

記

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 誓約書
- (5) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (6) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (7) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (8) 市税の完納証明書
- (9) 個人情報保護方針等を記載した書面
- (10) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面
- (11) 要綱第2条の業務に関する計画書
- (12) 前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類

## 誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀市が必要な場合には、佐賀県佐賀北警察署等に照会することについて承諾します。また、今後私が佐賀市と行う他の契約等の場合にも、同様の取り扱いをお願いします。

### 記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
  - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
  - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)までに掲げるものが、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 3 自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 未成年者
  - (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - (3) 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 心身の故障により業務を適正に遂行することができない者

年 月 日

佐賀市長 様

住 所 \_\_\_\_\_  
(ふりがな)  
法 人 名 \_\_\_\_\_  
(ふりがな)  
代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

様式第2号（第4条関係）

第 号  
年 月 日

法人の住所

法人の名称又は商号 様

佐賀市長

### 空家等管理活用支援法人指定書

年 月 日付の申請については、審査の結果適正であるので、下記のとおり空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第23条第1項の規定による空家等管理活用支援法人として指定します。

### 記

- 1 法人の名称又は商号：
- 2 法人の住所：
- 3 事務所又は営業所の所在地：
- 4 業務内容：
- 5 指定の期間：
- 6 指定にあたっての要件その他の事項：

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

佐賀市長 様

空家等管理活用支援法人の名称又は商号

代表者氏名

名称等変更届出書

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第23条第3項の規定により届け出ます。

変更予定年月日	年 月 日	
変更する事項	<input type="checkbox"/> 法人の名称又は商号 <input type="checkbox"/> 法人の住所 <input type="checkbox"/> 法人の事務所又は営業所の所在地	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		

※該当する□にレ印を記入してください。

様式第4号（第6条関係）

年 月 日

佐賀市長 様

空家等管理活用支援法人の名称又は商号

代表者氏名

業務変更届出書

佐賀市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第6条第2項の規定により届け出ます。

変更予定年月日	年 月 日	
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

佐賀市長 様

空家等管理活用支援法人の名称又は商号

代表者氏名

業務廃止届出書

空家等管理活用支援法人の業務を廃止したので、佐賀市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第7条第1項の規定により届け出ます。

廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	

様式第6号（第10条関係）

第 号  
年 月 日

空家等管理活用支援法人の名称又は商号  
代表者氏名 様

佐賀市長

指定取消書

佐賀市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第10条の規定により、  
空家等管理活用支援法人の指定を取消します。

指定取消年月日	年 月 日
指定取消の理由	